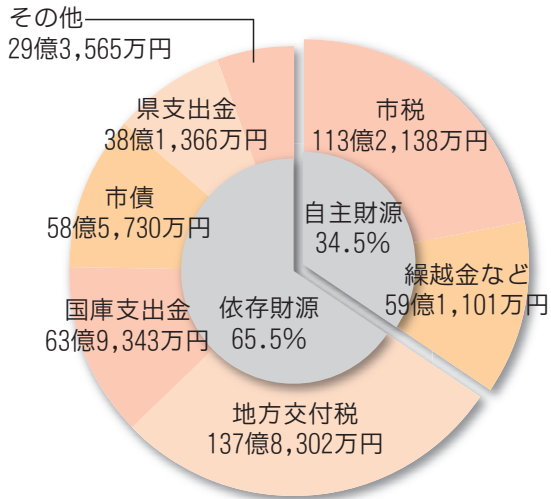


歳入 500 億 1,545 万円

【歳入決算額内訳】

項目		30年度 (単位:万円)	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	113億2,138	22.6%	3,779	0.3%
	繰越金	19億6,076	3.9%	△1,945	△1.0%
	繰入金	14億4,420	2.9%	△4,870	△3.3%
	諸収入	9億6,254	1.9%	△4,793	△4.7%
	使用料及び手数料	6億9,499	1.4%	2,031	3.0%
	分担金及び負担金	5億2,502	1.0%	1,186	2.3%
	寄附金	1億9,285	0.4%	3,079	19.0%
	財産収入	1億3,065	0.3%	△3億2,574	△71.4%
	小 計	172億3,239	34.5%	△3億4,107	△1.9%
	地方交付税	137億8,302	27.6%	△7億4,953	△5.2%
依存財源	国庫支出金	63億9,343	12.8%	5,090	0.8%
	市債	58億5,730	11.7%	2億1,860	3.9%
	県支出金	38億1,366	7.6%	△2億 470	△5.1%
	地方消費税交付金	18億1,044	3.6%	1億 567	6.2%
	地方譲与税	8億5,009	1.7%	952	1.1%
	自動車取得税交付金	1億5,150	0.3%	879	6.2%
	地方特例交付金	5,259	0.1%	806	18.1%
	配当割交付金	1,700	0.0%	△397	△18.9%
	株式等譲渡所得割交付金	1,579	0.0%	△842	△34.8%
	交通安全対策特別交付金	1,360	0.0%	△117	△7.9%
	利子割交付金	1,307	0.0%	△183	△12.3%
	ゴルフ場利用税交付金	1,157	0.0%	△111	△8.7%
	小 計	327億8,306	65.5%	△5億6,919	△1.7%
	合 計	500億1,545	100.0%	△9億1,026	△1.8%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります



▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

用語解説（歳入関係）

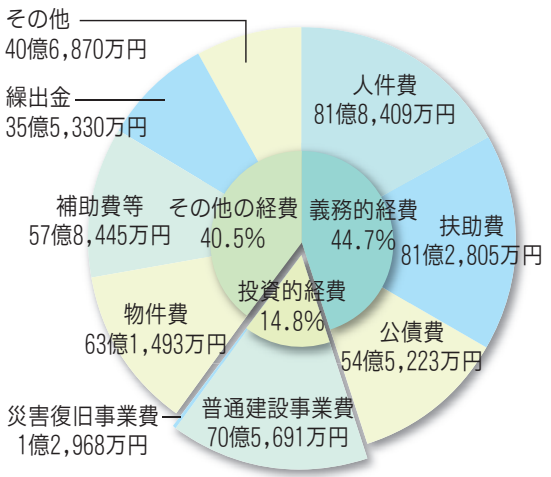
歳出 486 億 7,234 万円

【歳出決算額内訳】

項目		30年度 (単位:万円)	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	81億8,409	16.8%	1億3,002	1.6%
	扶助費	81億2,805	16.7%	△2億6,794	△3.2%
	公債費	54億5,223	11.2%	△1億7,086	△3.0%
	元金	51億3,835	10.6%	△1億2,469	△2.4%
	利子	3億1,388	0.6%	△4,617	△12.8%
	小 計	217億6,437	44.7%	△3億 878	△1.4%
	普通建設事業費	70億5,691	14.5%	△2億6,749	△3.7%
投資的経費	災害復旧事業費	1億2,968	0.3%	1,104	9.3%
	小 計	71億8,659	14.8%	△2億5,645	△3.4%
その他の経費	物件費	63億1,493	13.0%	3億2,051	5.3%
	補助費等	57億8,445	11.9%	2億3,154	4.2%
	繰出金	35億5,330	7.3%	△5億6,133	△13.6%
	積立金	19億 324	3.9%	3億7,530	24.6%
	投資及び出資貸付金	12億3,776	2.5%	3億5,443	40.1%
	維持補修費	9億2,770	1.9%	△4億4,783	△32.6%
	小 計	197億2,138	40.5%	2億7,262	1.4%
	合 計	486億7,234	100.0%	△2億9,261	△0.6%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります

＊性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費

用語解説（歳出関係）



平成30年度
決算・財政状況
をお知らせします

一般会計

本市の平成30年度の決算が9月定例議会で認定されました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度はどれくらいの収入があり、どのような目的に使われていたのか。決算の概要と財政状況をお知らせします。

平成30年度に一般会計に入ったお金（歳入）は500億1,545万円。この中から使ったお金（歳出）は486億7,234万円で、差し引き額は13億4,311万円になりました。歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は3779万円（0.3割）増加。依存財源の代表的なものである地方交付税は7億4,953万円（5.2割）減少しました。歳入全体では、9億1,026万円（1.8割）減少しました。

歳出全体を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、臨時福祉給付金の終了に伴う扶助費の減少などで3億8,780万円（1.4割）減少。投資的経費は、総合花巻病院移転整備事業費や私立保育園の施設整備支援事業費などが増加したものの、湯口中学校校舎や大迫学校給食センターなどの事業完了に伴う普通建設事業費の減少で2億5,645万円（3.4割）減少しました。その他経費は、小中学校における情報セキュリティの強化や校内における情報共有の効率化を図る学校ネットワーク整備、市民の生活交通の確保を目的としたバス運行事業補助

金、日本ワインフェスティバル開催に伴う実行委員会負担金などの増加により、2億7,262万円（1.4割）増加しました。歳出全体では、2億9,261万円（0.6割）減少しました。

今後、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。

■平成30年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
くま	花巻クラフトワイン・シードルブランド化推進事業	1,968	ワイン・シードル産地の形成と認知度向上を図るため、醸造志向者に対する支援やワインツーリズムなどを実施しました
	産業団地整備事業	1億1,954	二枚橋地区の新たな産業用地整備のため、用地を取得しました。また、企業立地の可能性についての調査を実施しました
暮らし	橋梁整備事業	3億4,581 (1億 944)	市道利用者が安全で快適に利用できる道路網を構築するため実施していた豊沢橋の架け替えが完了しました
	総合花巻病院移転整備支援事業	8億2,875 (2億2,875)	地域医療の中核を担う総合花巻病院の移転整備事業の実現に向けた支援を実施しました ※決算額のうち6億円は市単独補助、2億2,875万円は立地適正化計画に基づく国の補助事業を活用した補助です
	道の駅整備事業	1億 993	道の駅を核とした地域連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、西南地域への道の駅整備に向けて実施設計や用地取得を実施しました
	花巻スマートインターチェンジ整備調査事業	994	東北縦貫自動車道花巻パーキングエリアを候補場所としてスマートインターチェンジの整備の必要性などを検討しました
人びと	大迫中学校校舎改築事業	3億 653 (2億3,209)	安全・快適な学習環境を整備するため、学校の適正規模を見直した上で、老朽化した大迫中学校の校舎を改築しました
	保育施設環境整備支援事業	3億8,269	適正な保育環境を確保するため、私立保育施設4園の整備費に対し支援しました
	保育所保育環境充実事業	7,009	安全安心な保育環境を保つため、公立西公園保育園の増設を行ったほか、各公立保育園の環境整備を実施しました
	中学生・高校生等医療費助成事業	584	小学生までとしていた医療費助成制度の対象を中学生、高校生などまで拡充。子育て世帯の経済的負担を軽減しました
まちづくり	東和コミュニティセンター整備事業	2億 694 (2,646)	東和地域の地域づくり活動などの拠点となる東和コミュニティセンターの新築に着手しました

※金額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

【財政健全化判断比率】

区 分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ㊦	11.91 ㊦	20 ㊦
連結実質赤字比率	— ㊦	16.91 ㊦	30 ㊦
実質公債費比率	9.5 ㊦	25 ㊦	35 ㊦
将来負担比率	91.2 ㊦	350 ㊦	

【資金不足比率】

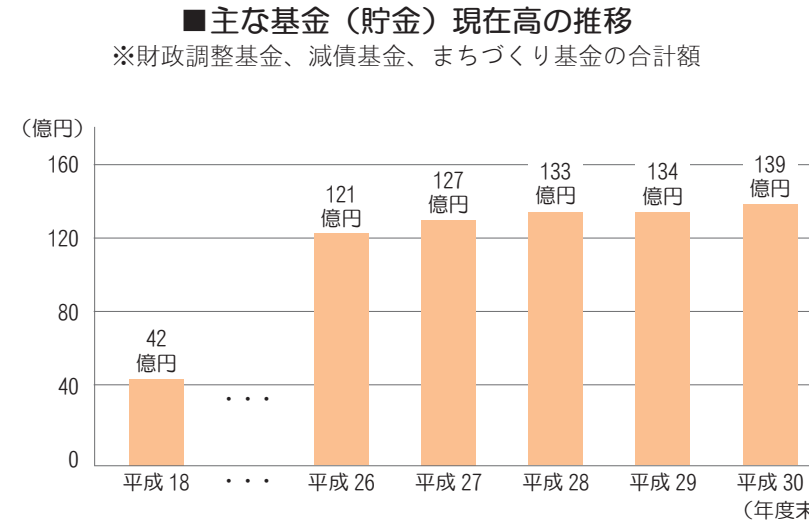
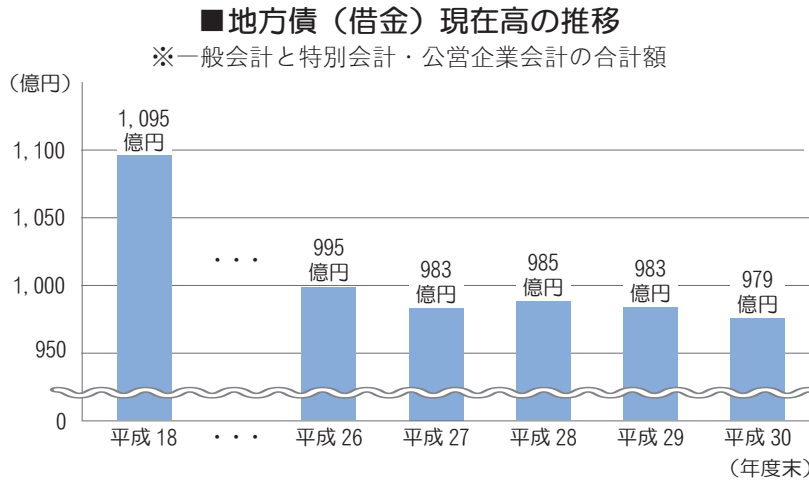
会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	— ㊦	20 ㊦
汚水処理事業	— ㊦	20 ㊦

注1…表中、各基準は国が示した数値です

注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—㊦」で表しています

用語解説

▶**実質赤字比率**／普通会計（一般会計など）の赤字比率▶**連結実質赤字比率**／市の全ての会計（普通会計・特別会計・公営企業会計）を含めた赤字比率▶**実質公債費比率**／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶**将来負担比率**／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債（借入金残高など）をみるための比率▶**資金不足比率**／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率



全項目で健全化基準をクリア
財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率（4分類）と資金不足比率があります。

財政状況

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体（要注意状態）▼財政再生団体（破たん状態）のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどういう状態になっているのかを判断することができま

す。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

借金**は減少**、貯金**は増加**
財政の**健全化を推進**
本市全体の地方債（借金）の平成30年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ4億円減少しています。一方、主な基金（貯金）の平成30年度末現在高は、前年度と比べ、およそ5億円増加しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況については、本館財政課へお問い合わせください▶平成30年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本館財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

(単位:万円)			
会計名	歳 入	歳 出	差引残額
国民健康保険	89 億 8,483	89 億 8,009	474
後期高齢者医療	20 億 8,731	20 億 8,598	133
介護保険	105 億 6,893	102 億 1,996	3 億 4,897
公設地方卸売市場事業	6,449	6,302	147
汚水処理事業	2 億 3,776	2 億 3,176	600
合 計	219 億 4,332	215 億 8,081	3 億 6,251

■**後期高齢者医療**
後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました（事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています）。平成30年度の被保険者は1万7571人で、前年度と比較して152人（0.9㊦）増加しました。市が支払う医療給付費相当額は10億2132万

■**公設地方卸売市場事業**
施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。生鮮食料品の安定供給に

■**下水道事業**
平成30年度から農業集落排水事業を下水道事業会計に移行し、公共下水道事業と一体的に管理しています。公共下水道事業は、下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国補助金などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。平成30年度は、山の神地区や湯本地区など4地区で排水管の布設工事を行い、

(単位:万円)			
【下水道事業会計決算の状況】		公共下水道事業	農業集落排水事業
収益的収支（税抜き）	収入	24 億 911	10 億 8,249
	支出	23 億 6,326	10 億 5,809
資本的収支（税込み）	純利益	4,585	2,440
	収入	18 億 2,384	4 億 6,470
	支出	25 億 8,233	8 億 7,953
不足分（※）		7 億 5,849	4 億 1,483

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

五つの特別会計の決算
市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行わ

■**国民健康保険**
加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。平成30年度の被保険者は1万9864人で前年度と比較して843人（4.1㊦）減少しました。市が支払う保険給付費は62億2162万円で、前年度と比較して38万（0.1㊦）減少しました。

■**介護保険**
介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護給付や総合事業における介護予防・生活支援などに取り組みました。平成30年度末の65歳以上の高齢者は3万2148人、本市の人口に占める割合は33.7㊦となり、前年度と比較して0.5ポイント上昇しています。また、要介護などの認定者6359人のうち、5129人（80.7㊦）が介護サービスを利用しました。市が支払う保険給付費は94億3082万円で、前年度と比較して1億768万円増加しました。

■**汚水処理事業**
公共下水道や農業集落排水の集合処理区域を除く地域を対象として、戸別浄化槽を51基設置するなど、それぞれの区域に即した汚水処理方法で水洗化を促進しました。

■**公営企業会計**
農業集落排水施設は、市内農村部14地区で汚水処理を行っており、全ての地区で整備が完了し、供用しています。供用区域内で水洗化に努めた結果、水洗化率は85.8㊦となりました。